

高畑誠一と“日本のゴルフ”

1934年(昭和9年)、日本で最初のゴルフルールブックが出版された。
筆者は、鈴木商店(双日のルーツ)でロンドン支店長として活躍した
高畑誠一だった!?



ありし日の高畑誠一氏

1887年(明治20年)愛媛県喜多郡内子町に生まれた高畑誠一は、1909年(明治42年)神戸高商を卒業すると、“学校出”の第一号として鈴木商店に入社した。新入社員時代は、当時使用していた電子暗号の改正を忘れ当初予定の5倍の売り注文を出すなど大失敗をやらしたが、1912年(大正元年)当時絶頂期にあった大英帝国

のロンドン支店に弱冠25歳で赴任、長くロンドン支店長として活躍した。1927年(昭和2年)に鈴木商店が破綻したのち、鈴木有志により「日商株式会社」を再スタートさせたのも高畑である。

高畑はロンドンに駐在して間もなく、健康のために勧められゴルフを始めたが、当時の日本には小さなゴルフ場が3、4カ所あっただけで、日本人ゴルファーは数えるほどしかいなかったという。ロンドン時代、土曜は正午にはオフィスを出て、ゴルフ場に着くなりスタートできるよう、着替えも食事も車中で済ませていた、という逸話も残っている。高畑のゴルフ通はロンドンの日本人の間でも有名で、1921年(大正10年)の春に摂政宮殿下がご訪欧された際、

殿下にエキシビションマッチをご覧いただく企画を進めたのも高畑だった。

1926年(大正15年)に帰国した後も日本には満足できるルールブックがなく、高畑にルールを問い合わせる人が頻繁にいた。問合せは、コースに出ている時に限らず仕事にも来るほどで、解説付きのルールブックを書いたほうが早いと、1934年(昭和9年)に出版したのが日本で最初のルールブックだと言われている。当時1冊60銭の実費で頒布されたが、予想外に好評で、版は第4版まで重ねられた。

高畑はのちに、ゴルフのことをこう振り返っている。「ゴルフは私の命の恩人。中学の同期の卒業生が全部あの世に行ったのに、私一人だけ残っているのはゴルフのおかげか」と。(日本経済新聞社『私の履歴書』より)

高畑はのちに、ゴルフのことをこう振り返っている。「ゴルフは私の命の恩人。中学の同期の卒業生が全部あの世に行ったのに、私一人だけ残っているのはゴルフのおかげか」と。(日本経済新聞社『私の履歴書』より)



当時摂政であられた陛下(左)と高畑氏(中央)=アジントンゴルフ場で



New way, New value

2008年 冬号

双日 株主通信



双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。



世界経済の大きな変化を
新たな価値創造に向けた転機と考え
着実な成長をめざします。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび当社は2009年3月期第2四半期を終え、決算発表を行いました。株主の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのご支援を頂戴し、厚く御礼申し上げます。

2009年3月期 第2四半期連結決算について

第2四半期連結累計期間(2008年4月～9月)の売上高は2兆9,051億円と前年同期比3.7%の増収となりました。経常利益につきましては、エネルギー・金属資源、また肥料関連事業などの好調や格付の向上にともなう金融収支の改善が、市況の悪化による不動産事業などのマイナス要因をカバーし、前年同期比4.3%増の555億円となりました。当期純利益も公表見通しである250億円を上回る359億円を計上し、通期見通しに対する進捗率は60%となりました。第2四半期連結累計期間として公表しておりました見通しは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてをクリアすることができました。

2009年3月期 通期見通しと環境変化への対応について

しかしながら一方では、昨年のサブプライムショックを発端にした金融収縮の動きは現在混迷を極めており、急激な金融・資本市場の変化は先進国における景気後退にとどまらず、新興国も含めた世界的な実体経済へ影響をもたらしています。

こうした大変厳しい情勢の変化を踏まえて、当社では当期の公表通期見通しにおける経常利益を50億円下方修正し950億円と致しましたが、当期純利益は600億円に据え置き、中間配当額につきましても期初の公表通り、一株あたり4.5円と致しました。

財務面におきましては、9月26日に長期コミットメントライン契約を主要銀行と締結しました。これにより、必要な資金を中長期的に補完し、財務基盤・調達構造の安定性を強化しております。また、従前より重視しております「リスク管理」の強化・高度化を徹底し、当社のビジネス環境に関わるあらゆるリスクを再認識することで、この緊急事態において全社の情報力を結集し、守りのスタンスも強化していきます。

事業の展開にあたっては従来以上に慎重な姿勢が求められますが、全世界の景気動向をにらんだ守りを徹底しつつ、世界経済の大きな変化を新たな価値創造に向けた転機と考え、将来の成長に資する事業機会は必ずとらえていくという姿勢で、双日グループの着実な成長を実現していきたいと思っております。

双日はいかなる状況においても創意工夫を忘れることなく、企業価値の向上に向けて全力で取り組むことを皆さまにお約束申し上げます。

引き続き、当社グループに対するご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

加瀬 豊



「New Stage 2008」の進捗について

■ 現行の3カ年中期経営計画「New Stage 2008」の最終年度である2009年3月期は、来期以降の持続的・安定的成長に向けた足場固めの年として、成長に向けた布石を着実に打っています。

■ 2009年3月期の進捗について

当第2四半期決算(累計)は、下のグラフにあるとおり、期初の通期見通しに対して順調に進捗しました。

しかし、その経常利益のセグメント別内訳を見ると、P.4下のグラフにあるとおりバラつきが出ました。

昨今の急激な経済環境の変化を考慮し、経常利益の通期見通しを950億円とやや下方に修正しましたが、当期純利益は600億円に据え置きとしました。

■ 持続的・安定的成長に向けた施策

今年度は、経営資源を再配分し、収益構造を強化するための施策を実行し、来年度以降の収益の底上げを図っています。

まず、サブプライムローンに端を発した金融収縮の影響は国内の不動産市況にも及び、当社の不動産事業の業績にも少なからず影響を与えています。そのため、新規案件を凍

結し、既存案件の早期売却に取り組み、来年度以降の収益に出来るだけインパクトを与えないように取り組んでいます。

また、生活産業の不調の要因となっている繊維事業については、事業を「高機能素材」「有力OEM(相手先ブランド)事業」「ブランド事業」に集中するという収益構造の改善を行っており、今年度中に完了する予定です。

一方、当社は長い歴史の中で培った強みを新興国において持っており、その強みを活かした取り組みを展開しています。新興国にも景気後退の懸念が出てきていますが、当社が強みを持つ新興国・地域は人口増加、根強いインフラ整備需要、豊富な天然資源があるため、昨今の金融収縮が落ち着けば、再び成長軌道に乗るものと考えています。

■ 持続的・安定的成長に向けた新規投融資

「New Stage 2008」の新規投融資計画合計3,000億円については、この2年半の間に2,540億円を実行しました。ま

た既に約500億円の新規投融資案件の契約が済んでおり、成長のための種まきは計画通り進んでいます。

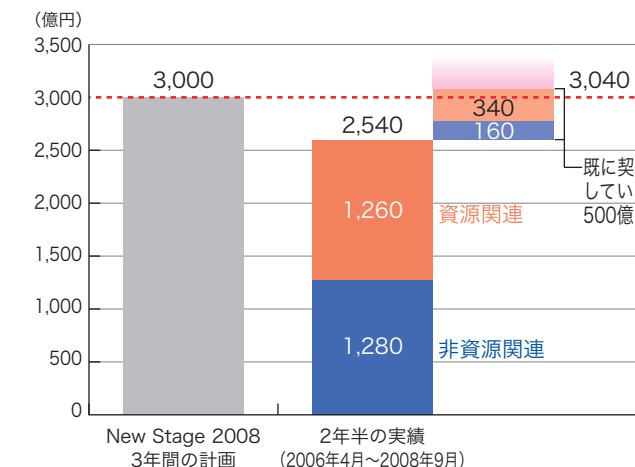
財務面については、新規投融資に必要な資金の目処は立っていますが、加えて9月26日に主要銀行と1,000億円の長期コミットメントラインを締結したことで必要な時に必要な資金を調達する枠を持ち、より一層財務基盤が強化されました。

したがって、3年間の3,000億円の計画達成はほぼ確実なものとしています。

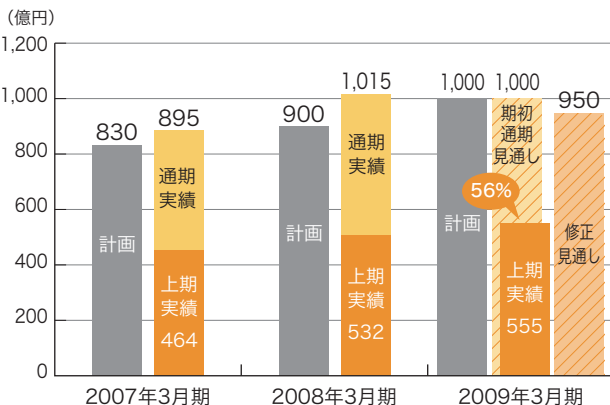
このように、当社は着実に持続的・安定的成長に向けた施策を実行してきています。また、現在のような経済環境においては、事業に取り組む際、より一層慎重な対応が必要ですが、一方で当社の知見やノウハウを発揮して事業を拡大できるチャンスとも考えられます。

今後も株主の皆さまのご期待にお応え出来るよう、努めてまいります。

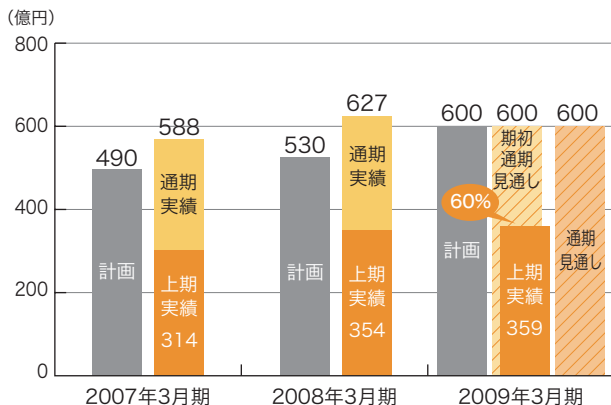
New Stage 2008 新規投融資達成



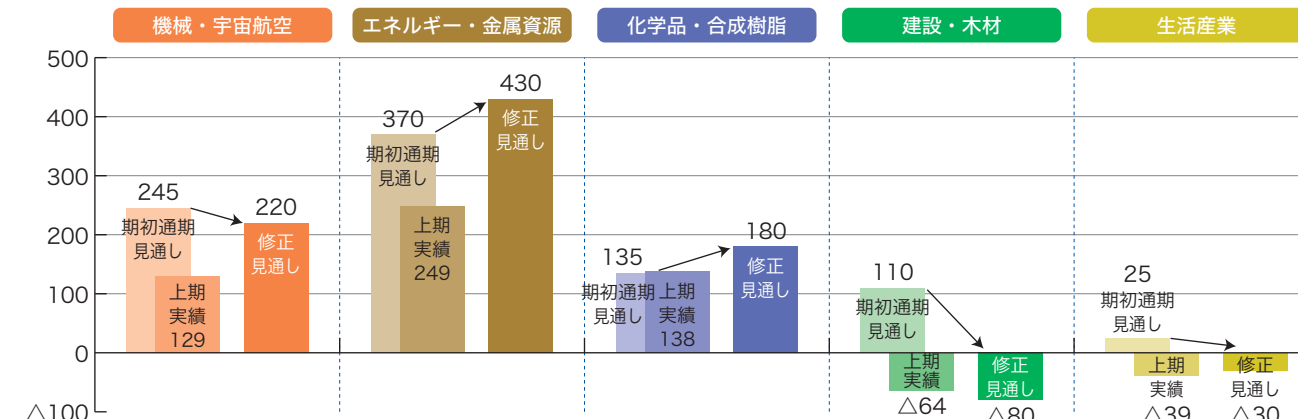
経常利益



当期純利益



セグメント別経常利益 (単位: 億円)



*セグメント別の決算情報はP.7-8をご覧ください。

2009年3月期 第2四半期 決算のご報告

3カ年の中期経営計画「New Stage 2008」最終年度の上半期は順調に推移し、前年同期比増収増益となりました。昨今の環境の急激な変化を受け、売上総利益、営業利益および経常利益の通期見通しを修正いたしました。

連結損益計算書(要旨)

科目	2009年3月期 第2四半期 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)		2008年3月期 第2四半期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)		増減	2009年3月期 期初見通し	進捗率 (%)	2009年3月期 修正見通し
	2009年3月期 第2四半期 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2008年3月期 第2四半期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	2009年3月期 第2四半期 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	2008年3月期 第2四半期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)				
売上高	29,051	28,025	+1,026	58,000	50%	58,000		
売上総利益	1,437	1,343	+94	2,850	50%	2,800		
販売費及び一般管理費	△937	△886	△51	△1,900		△1,900		
営業利益	500	457	+43	950		900		
営業外収支	55	75	△20	50		50		
経常利益	555	532	+23	1,000	56%	950		
特別損益	△24	△10	△14	△100		△50		
税引前当期純利益	531	522	+9	900		900		
当期純利益	359	354	+5	600	60%	600		

売上高は、前年同期比**1,026億円の増収**となりました。主な要因は以下のとおりです。
 ・エネルギー・金属資源の取扱い伸長
 ・食糧の取扱い伸長
 ・海外現地法人の減収

経常利益は、前年同期比**23億円の増益**となりました。主な要因は以下のとおりです。
 ・売上総利益の増加
 ・金融収支の改善
 ・持分法による投資利益が減少

売上総利益は、前年同期比**94億円の増益**となりました。主な要因は以下のとおりです。
 ・エネルギー・金属資源が好調
 ・海外肥料関連事業が好調
 ・不動産市況悪化により建設が低調

当期純利益は、前年同期比**5億円の増益**となりました。主な要因は以下のとおりです。
 ・会計基準変更による影響はあったものの経常利益の増加などにより税引前当期純利益が増加

連結貸借対照表(要旨)

科目	資産の部			負債及び純資産の部			
	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在	増減	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在	増減	
流動資産	17,702	16,760	942	流動負債	12,944	13,835	△891
固定資産	9,682	9,909	△227	固定負債	9,457	7,656	1,801
有形固定資産	2,233	2,320	△87	負債合計	22,401	21,491	910
無形固定資産	1,428	1,333	95	純資産合計	5,004	5,203	△199
投資その他の資産	6,021	6,256	△235	負債・純資産合計	27,405	26,694	711
繰延資産	21	25	△4				
資産合計	27,405	26,694	711				

流動資産：現在の急速な環境の変化に対応し、手元流動性を高めるために現預金を増やしました。また、肥料原料や石油などの価格上昇、取扱い伸長により、営業資産が増加しました。

投資その他の資産：株価の下落により当社保有の投資有価証券が減少しました。

流動負債：短期借入金の一部を長期借入金へシフトしたことともない減少しました。

固定負債：普通社債の発行および短期借入金の一部を長期借入金へシフトしたことにより増加しました。

純資産：円高にともなう海外関係会社の換算差額により減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	2009年3月期第2四半期	2008年3月期第2四半期
営業活動によるキャッシュフロー	459	211
投資活動によるキャッシュフロー	△353	△84
財務活動によるキャッシュフロー	310	△929
現金及び現金同等物の期末残高	4,073	3,901

主要経営指標

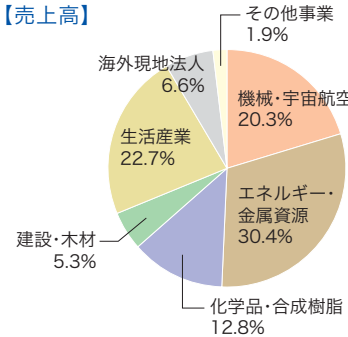
※少数株主持分を除いて計算しています。

	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
ネット有利子負債	9,165億円	9,189億円
ネットDER(負債倍率)	2.01倍※	1.93倍※
自己資本比率	16.6%※	17.8%※

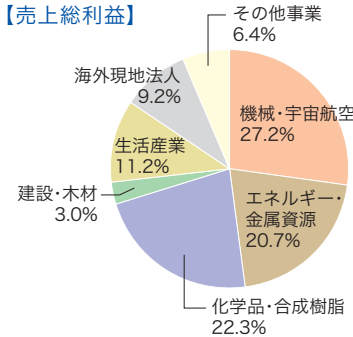
事業セグメント別情報

事業セグメント別構成比(2009年3月期 第2四半期累計期間)

【売上高】



【売上総利益】

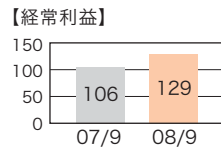
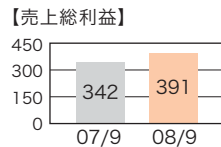


(単位:億円)



■ 機械・宇宙航空部門

	07/9	08/9
売上高	5,794	5,900
売上総利益	342	391
営業利益	153	158
経常利益	106	129



■ 主要事業…自動車、情報機電、航空機、船舶

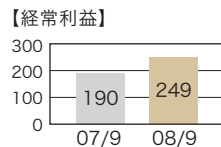
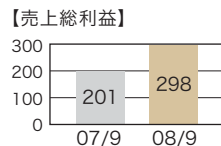
■ 2009年3月期第2四半期決算は…自動車、情報機電、船舶の各主要事業が好調に推移し、前年同期比増益となりました。中でも、船舶は保有船事業や船用機器取引など全般にわたり好調に推移しました。

下期は新興国の経済環境悪化を考慮して、通期の経常利益見通しを245億円から220億円へ下方修正しました。



■ エネルギー・金属資源部門

	07/9	08/9
売上高	7,131	8,835
売上総利益	201	298
営業利益	89	176
経常利益	190	249



■ 主要事業…石油・ガス・LNG、石炭、金属資源、原子燃料、新エネルギー、鉄鋼製品

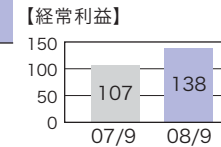
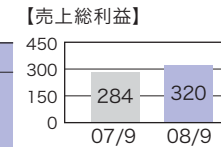
■ 2009年3月期第2四半期決算は…一般的に市況が高値で推移したことにより、前年同期比増益となりました。

下期は、足元の市況は下落していますが、上期まで高値で推移したことにより通期の経常利益見通しを370億円から430億円へ上方修正しました。



■ 化学品・合成樹脂部門

	07/9	08/9
売上高	3,503	3,729
売上総利益	284	320
営業利益	135	166
経常利益	107	138



■ 主要事業…化学品、合成樹脂、肥料、メタノール

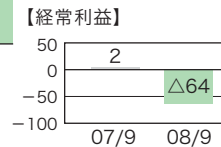
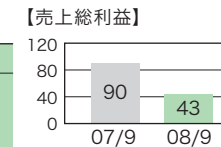
■ 2009年3月期第2四半期決算は…肥料事業の販売好調により前年同期比増益となりました。

下期は、化学品事業、合成樹脂事業において原料価格が下降し始め買い控え局面を迎えること、また、肥料も需要期ではなくなるという季節要因により減速が見込まれますが、上期の好調がカバーし通期の経常利益見通しを135億円から180億円へ上方修正しました。



■ 建設・木材部門

	07/9	08/9
売上高	1,670	1,535
売上総利益	90	43
営業利益	24	△31
経常利益	2	△64



■ 主要事業…マンション、商業施設開発、木材

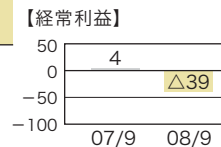
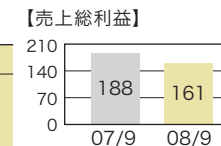
■ 2009年3月期第2四半期決算は…木材事業は国内合板の市況が回復し堅調に推移しましたが、マンション事業において不動産市況悪化の影響を受け、減益となりました。

下期は不動産市況の回復が見込めないことから、通期の経常利益見通しを110億円から△80億円の経常損失へ下方修正しました。



■ 生活産業部門

	07/9	08/9
売上高	6,142	6,599
売上総利益	188	161
営業利益	20	△6
経常利益	4	△39



■ 主要事業…食料、繊維、物資

■ 2009年3月期第2四半期決算は…食料および物資事業は堅調に推移しましたが、繊維事業再構築にともなう事業撤退などにより前年同期比、減益となりました。

今期は収益基盤をさらに強固にするため、繊維事業再構築を加速して進めており、通期の経常利益見通しを25億円から△30億円の経常損失へ下方修正しました。

(単位:億円)

国内養殖により 日本市場に安定供給

双日は日本のマグロ年間輸入量の約15%を取り扱っていますが、わが国周辺水域におけるクロマグロ資源を有効活用し、日本市場への安定供給を図るため、大手商社として初めて国内でのマグロ養殖事業に参入しました。

日本の食卓からマグロが消える!? そんなショッキングなタイトルの報道を数年前からたびたび目にするようになりました。「消える」という表現はオーバーであるにせよ、日本人が好んで食べてきたマグロの安定供給が困難な状況に直面しているのは、まぎれもない事実です。

双日はこれまで、台湾を中心とする外国船が捕獲したマグロの買付けをはじめ、地中海や豪州、メキシコからの養殖マグロの輸入など、日本のマグロ年間輸入量30万トンの約15%にあたる4万5000トンのマグロを取り扱ってきました。また中国では地元企業との合併による超低温マグロの保管・加工販売会社を設立するなど、マグロ事業への取り組みでは総合商社有数の実績を誇ってきました。

しかしながら現在、マグロを取り巻く環境は、「国際的な漁業規制の強化」「魚食の拡大による世界的な需要の高まり」「外国船とのコスト競争による日本船の減少」などさまざまな課題を抱え、日本市場に向けたマグロの安定供給は大きな危機に直面しています。

こうした背景のもと、わが国周辺水域におけるクロマグロ資源の有効利用をめざして設立したのが「双日ツナファーム鷹島株式会社」(長崎県松浦市)。大手商社の直接出資としては初めてとなるマグロの国内養殖事業です。



同社は、地元の新松浦漁業協同組合の組合員となり、マグロの餌となるサバやアジなどの小魚を同組合から購入するなど地域の漁業振興にも役立つ形での事業展開を計画しており、地元からも大きな期待が寄せられています。初出荷の予定は2010年秋。40キロほどに育った「生」のクロマグロが日本の食卓に届けられる予定です。

双日は国内マグロ養殖への参入により、水産事業の今後のさらなる展開を目指します。



鷹島沖で進められるイケスの設置作業(2008年10月)

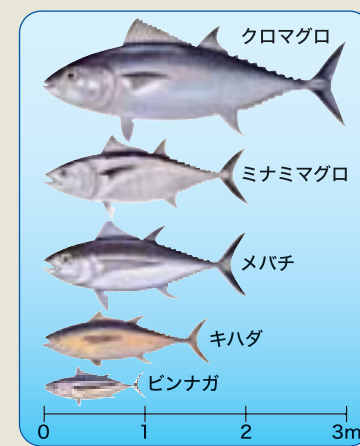
理科の時間



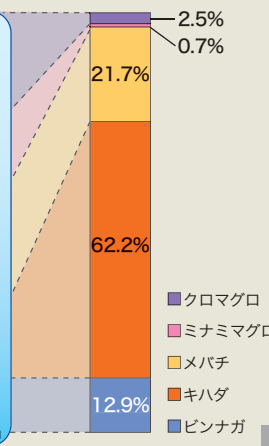
マグロはどうして泳ぎ続けるの?

タイやハマチなど多くの食用魚が養殖によって供給されるなか、マグロの養殖が行われるようになったのは、ほんの10年ほど前からのこと。それはマグロが、一定の場所にどまらず、広範囲を泳ぎまわる「回遊魚」であることが大きな原因でした。例えば、太平洋のクロマグロは日本とアメリカとの間を行き来するほど。最高時速は120~130キロ。普段でも40キロ程度のスピードで移動を続けるといわれています。マグロはエラに水を送り込む仕組みを持たないため、止まっていると酸素欠乏で死んでしまう。そのため口を開けて泳ぎ続け(眠っている間も!)、エラに水(酸素)を送っているのです。そんなマグロを養殖するには——。海に直径30~50メートルほどの網で囲ったイケスを作りマグロを放つ。すると皆が仲良くグルグルと、常に同じ方向に“回遊”を続けるのです。

マグロの主要魚種



世界の魚種別漁獲量比率(2006年)



資料: 日本かつお・まぐろ漁業協同組合

地理の時間



スーパーで売っている「日本産」のマグロとは?

マグロは日本近海で獲られるものも一部ありますが、多くは太平洋やインド洋の遠洋で獲られ、船上で冷凍されて日本に運ばれます。日本の船によって獲られたこれらのマグロは、たとえインド洋で獲られたものでも「日本産」。同じ漁場で獲られたものでも、台湾船によって獲られたものは「台湾産」という表示でスーパーの棚に並べられます。

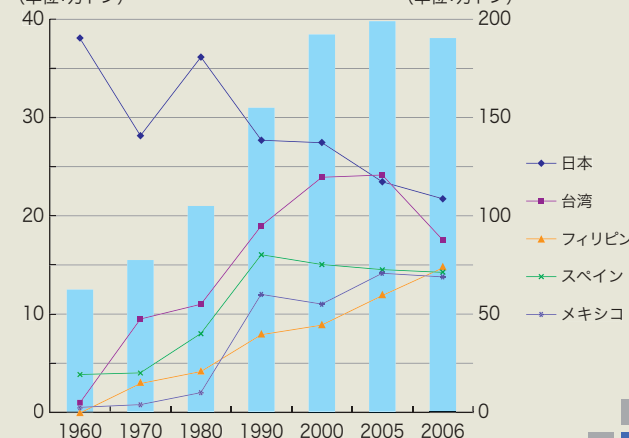
世界全体ならびに主要各国におけるマグロ漁獲量の推移を示したのが右のグラフ。日本と台湾は「刺身用」が中心となりますが、他国では大部分が「缶詰用」として消費されています。日本の漁獲量の減少は、世界との競合におけるコスト高による減船。一方他国の伸長は、魚食志向の高まりを背景とする需要の拡大とともに、缶詰用魚種の捕獲に適した「まき網船」の技術進歩が大きな要因となっています。

主要国のマグロ漁獲量推移

(単位: 万トン)

世界のマグロ漁獲量推移

(単位: 万トン)



国際金融危機をどう見るか——

マニアに浮かれず パニックに慌てず

世界経済に突如として甚大なショックもたらした国際金融危機。私たちはこの事態をどう捉え、どう立ち向かうべきなのか。双日総合研究所・主任エコノミストの吉崎達彦副所長の意見は…。

「100年に1度」といわれる国際金融危機が世界を襲っています。かかる状況は総合商社の経営にとって大きな試練となりますが、双日グループの中で政治や経済情勢の予測を業務としている筆者も、身の引き締まる思いがしています。現状をどう見るか、現時点の私見を述べてみたいと思います。

■ ■ ■
経済危機の
「3つのレベル」

現在の経済危機は、3つのレベルに分けて考える必要があるでしょう。

第1に、世界各国の証券市場における株価の下落という現象があります。すでにこの1年で、全世界で31兆ドル(3000兆円)の時価総額が吹き飛び、昨年10月末のピーク時に比べて半減したといわれています。米国のGDPの2年分、日本の6年分に相当する額が消えてしまったわけで、これでは世界経済が打撃を受けるのも無理はありません。

ただし株価はどんなに急激に下がっても、日々価格が形成されているという点に救いがあります。ある程度まで調整が進めば、どこか妥当な水準で買い手が登場するでしょ

う。そうすれば、「下がれば上がり、上がれば下がる」という市場本来の姿に戻るはず。つまり「目に見えている」という点が重要なのです。

より深刻なのは、目に見えにくい第2の問題です。それは金融市場で進んでいる信用の収縮です。欧米の銀行間市場の貸し借りが麻痺する、優良企業であっても資金が取れないなど、マネーの世界で疑心暗鬼が広がっています。この間、株や債券を投げ売りしてキャッシュを確保する動きが止まらず、これでは相場が安定しないのも当然です。1930年代の大恐慌においても、株価の暴落より銀行の連続倒産による金融システムの麻痺が大きな問題であったことが知られています。

それではこの信用収縮が、いつまで続くのでしょうか。多分に経済の実態というよりも、人間の心理に基づく部分が大きいだけに、これを予想することは簡単ではありません。ただし、こう言うと無責任に聞こえるかもしれませんが、「永遠には続かない」ことだけは間違いありません。つまり、現在は「恐怖」が金融市場を支配しているものの、時間の経過とともに落ち着きが広がり、行き過ぎは是正されてゆくでしょう。

懸念されるのは、この間に第3の問題である「実体経済の悪化」が急速に進んでいることです。すでに米国や欧州



における景気指標は悪化していますし、日本経済も輸出の減少、生産の低下、雇用状況の悪化、消費の不振といった形で不況色を強めています。また、これまで高い成長を続けてきた新興国市場にも、金融危機が飛び火しています。いわゆるBRICsの間でも、明暗が分かれつつあるように思われます。これらの市場は、近年の日本企業にとって「お得意先」であっただけに、今後注目しています。

最悪のシナリオは、実体経済の減速が企業収益の悪化を通じて、さらに株価の下落や信用の収縮を招いてしまうことです。つまり、(2)信用収縮→(1)株価下落→(3)実体経済悪化という負のサイクルが、今度は(3)実体経済→(1)株価下落→(2)信用収縮と逆流してしまうことです。

幸いなことに、各国は財政出動を含む景気対策を弾力的に実施するとともに、金融サミットの開催を含む国際協調を進めています。また、米国の第44代大統領に、若く清新なイメージを持つバラク・オバマ氏が当選したことも、全世界に明るい気分を投げかけてくれたと思います。ここへ来て資源価格が急落し、インフレが落ち着きを見せ始めたことも好材料です。特に最後の点は日本経済にとって、明るいニュースといえるでしょう。

■ ■ ■
マニア(狂騒)と
パニック(恐慌)

今回の金融危機について、あまり注目されませんでした。麻生首相が興味深い発言をしています。組閣を終えた直後、「リーマンショック」からわずか10日後のニュー

ヨークに飛んだ麻生首相は、国連総会での演説の冒頭で「金融に、マニアとパニックが相伴うこと、形あるものに、影の従う如くであります」と述べています※。

「マニアとパニック」とは、市場の本質を端的に言い表した言葉だと思います。現状は米国で生じた住宅バブルという「マニア」(狂騒)の季節が終わり、サブプライム商品を紹介して「パニック」(恐慌)が全世界に飛び散った状態といえるでしょう。今回の危機は、われわれの記憶にないほどの規模ではありますが、その本質において過去に繰り返されてきたさまざまな経済危機と大きな違いはないでしょう。

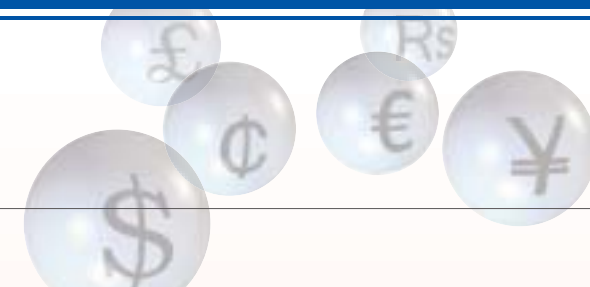
麻生演説はこの状態を「終わりのないロンド(円舞曲)」と呼び、次のように述べています。

「まこと、ロンドに終わりはなく、人類は、遠からず同じ旋律を聞くに違いあるまいと思います。そのたび1インチであれ前進し、賢明になろうとするほか、対処の方法はありません」。

今日、経済危機に直面するわれわれにとって、求められる心構えとは、結局はこの言葉に尽きるのではないのでしょうか。

幸か不幸か、われわれには日本経済が混乱の極にあった数年前の経験があります。双日の社員の多くは特に、そのことを身に染みて記憶しています。マニアに浮かれず、パニックに慌てず、「1インチであれ前進する」ことを目指していきたいと思う次第です。

※全文は下記URLを参照。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/easo_0925.html



会社概要 (2008年9月30日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内 7(支店、国内法人等) 海外 93(現地法人、駐在員事務所等)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード:2768)

株式の状況

	(2008年9月30日現在)
発行可能株式総数	1,350,500,000株
発行済株式総数(普通株式)	1,233,852,443株
(優先株式)	1,500,000株
合計	1,235,352,443株

役員 (2008年9月30日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役副会長	橋川 真幸
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	佐藤 洋二
代表取締役副社長執行役員	田邊 弘幸
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
監査役	岡崎 謙二
監査役	八幡 俊朔
監査役	小森 晋
監査役(非常勤)	星野 和夫
監査役(非常勤)	町田 幸雄

普通株式大株主一覧(上位10位まで) (2008年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	125,606	10.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	43,957	3.56
資産管理サービス信託銀行株式会社	27,357	2.22
ゴールドマンサックスインターナショナル	26,096	2.12
野村證券株式会社	20,988	1.70
インベスターズバンクウェストベンションファンドクライアッツ	18,008	1.46
ザチエスマンハットバンクエヌエイロンドンエスエルコムバスアカウント	15,553	1.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	15,366	1.25
インベスターズバンクウェストトリーティ	13,207	1.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505104	13,180	1.07

*持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html

【株式に関する手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなりますので、ご留意ください。
TEL 0120-244-479(通話料無料) URL <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

2009年1月に「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が実施される予定です。株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、受付できない期間がございますのでご注意ください。詳細については、下記にお問い合わせください。

- (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(株主名簿管理人) TEL 0120-232-711(通話料無料)
- (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式
お取引口座のある証券会社

<ご参考> 株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター」)
TEL 0120-77-0915 (通話料無料 平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。